

# 平成 15年 1月期 決算短信 (連結)

平成 15年 3月 20日

上 場 会 社 株式会社 ナイスクラブ

登録銘柄

コード番号 7598

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

東京都

氏 名 杉山 敏朗

TEL (03) 3476 - 6411

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 1月期の連結業績 (平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 1月期	6,238	-	819	-	897	-
14年 1月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年 1月期	1,045	-	96.52	-	-	16.6	11.6	14.4
14年 1月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 1月期 - 百万円 14年 1月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 1月期 10,834,000 株 14年 1月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率は省略しております。

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 1月期	7,757	6,295	81.2	581.11
14年 1月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 1月期 10,834,000 株 14年 1月期 - 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 1月期	480	975	167	2,707
14年 1月期	-	-	-	-

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 1月期の連結業績予想 (平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,580	35	6
通 期	7,510	178	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 31 銭

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

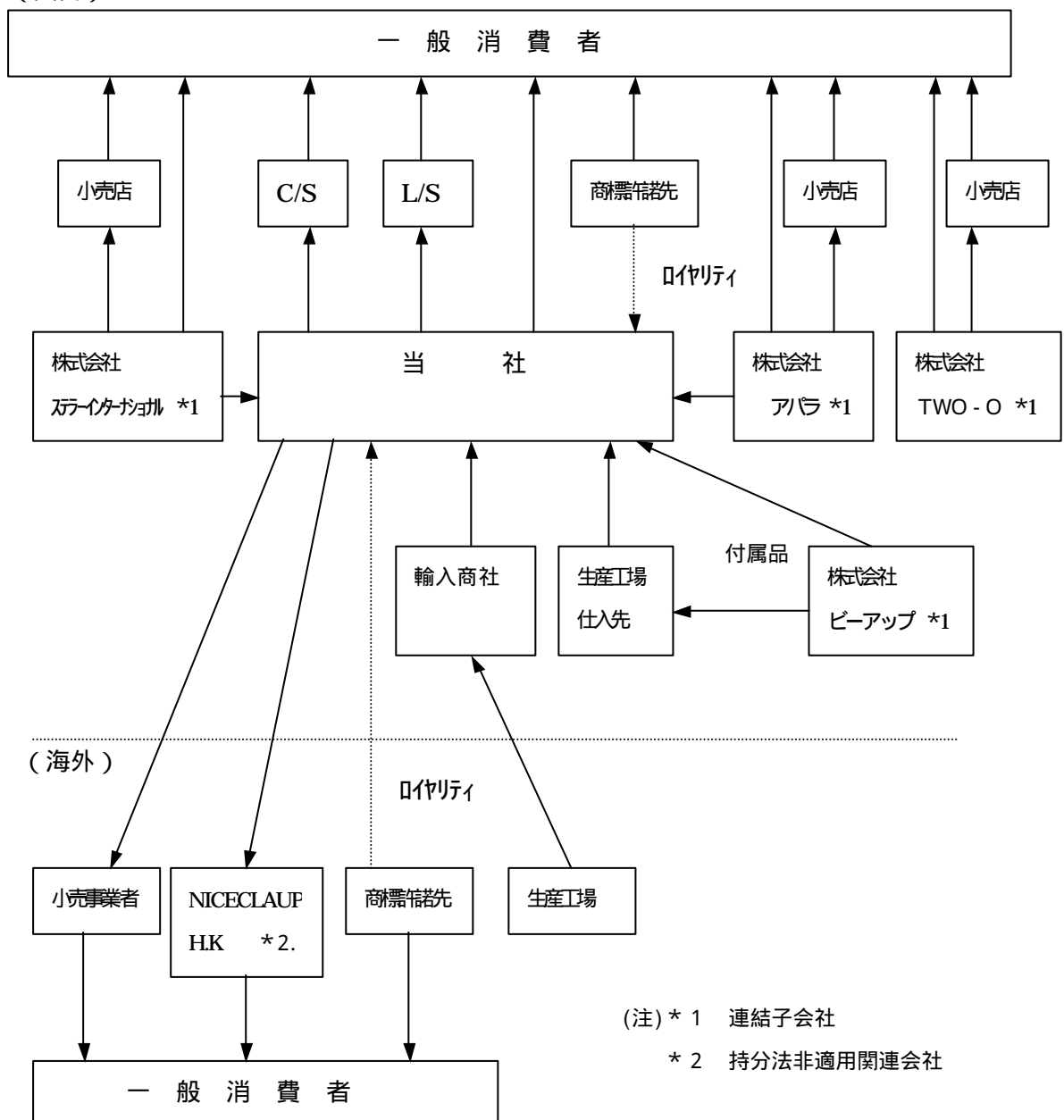
## 1. 企業集団の概況

当企業集団は、当社と4社の子会社及び1社の関連会社で構成されております。当社及び子会社の株式会社ステラーインターナショナル、株式会社アパラ、株式会社TWO-Oは、婦人服衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を直営店を中心に行っており、子会社の株式会社ビーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品及び店舗で使用するショッピングバッグ等の製造・販売事業を行っております。なお、株式会社ステラーインターナショナルにつきましては平成15年3月をもって事業を廃止いたします。関連会社のNICECLAUP H.K. LTD.は、当社商品の香港での販売事業を行っております。

主要ブランドは、当社「NICE CLAUP」、「PUAL CE CIN」、「TU-TU」、株式会社アパラ「GRAMME'S」、株式会社TWO-O「20471120」であります。

事業系統図は以下のとおりであります。

(国内)



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客様にファッションを通して、自己実現のための最高のエンタ - テイメントを提供する」という経営理念に基づき、主に若い女性に向けたライフスタイルの提案に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性向を重要視した利益配当政策を基本として継続してまいります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、厳しい環境が続くものと覚悟せざるを得ない状況と考えられます。主要ブランドである「NICECLAUP」1 ブランド政策から、多ブランド政策に移行し、「PUAL CE CIN」等の新ブランドについては、軌道に乗りつつあり、その拡大と同時に、「NICECLAUP」安定的成長が急務の課題といたしております。また、次に続くブランドの開発を行って多ブランド化を推進してまいります。出店政策として、不採算店の見直しによる、スクラップアンドビルド、店舗業態の多様化及び効率を追求したリニューアル、新規出店を積極的に行ってまいります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

変化する経営環境に対応するため、毎月定例に取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営判断及びそれに基づく職務執行に取り組んでおります。

また、監査役会においては、従来、常勤監査役 1 名のほか、社外監査役 2 名の体制でありましたが、1 名増員し監査機能の強化を図ってまいります。

### (5) 株式会社パルとの業務提携について

平成 14 年 6 月に株式会社パルは、当社株式を取得(発行済株式数の 33.61%)し筆頭株主になると同時に、同社と業務提携を行いました。その後、両社間において業務提携委員会を設け、提携内容について検討してまいりました。具体的には、平成 15 年 3 月より共同開発ブランド「FAPLAILLE」の展開を開始いたし、今後、人事交流等が予定されております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計期間の概況

当連結会計期間におけるわが国の経済は、一部には景気回復の兆候が見られたものの、米国の景気後退をはじめとする世界経済の減速感、国内においては金融機関による不良債権処理の長期化等が重なり、雇用や所得に対する将来不安等による個人消費の低迷、企業の設備投資の抑制等、景気は依然として予断を許さない厳しい状況で推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましても、消費マインドの冷え込み、デフレ浸透による価格競争、客単価の低下という厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社は多ブランド化による「PUAL CE CIN」、「TU-TU」の拡大に積極的取組み、「PUAL CE CIN」の出店 8 店舗、期末現在 12 店舗、今期より開始した「TU-TU」の出店 11 店舗と出店し順調に推移いたしましたが、主要ブランドである「NICE CLAUP」のブランド力の低下による売上減少は、期の終盤においては底打ち感が出てきたものの、前期と比べ 29.7% 減と低迷いたしました。また、当期設立しました子会社の㈱アパラによる「GRAMME'S」は、卸売りを中心に、ほぼ計画どおりに推移いたしましたが、前期設立の㈱ステラーインターナショナルは 4 店舗の出店により直営中心に営業いたしましたが、大幅に計画を下回ってしまいました。

これらの結果、当連結会計年度の売上は、6,238 百万円、売上総利益 2,805 百万円、営業損失 819 百万円、経常損失 897 百万円、税金等調整前損失 674 百万円となり、当連結会計期間は繰延税金資産の計上を取りやめ法人税調整額として 351 百万円を計上したため、当期純損失は 1,045 百万円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首より 323 百万円増加し、2,707 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、480 百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失 674 百万円に投資有価証券売却益 281 百万円を加えたものに対し、減価償却費 240 百万円、支払債務の増加額 140 百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、975 百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の取得、売却による 983 百万円の増加、商品ファンドの償還による収入 204 百万円、直営店の出店、リニューアルによる有形固定資産の取得による支出 232 百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、167 百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済 100 百万円、配当金の支払額 54 百万円であります。

### (3) 来期の業績の見通し

来期の経済環境は、依然、不況感の中で推移することが予想され、個人消費におきましても回復は見込み難く、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、主要ブランドである「NICE CLAUP」の売上拡大に注力するとともに、「PUAL CE CIN」、「TU-TU」の積極的な展開による規模の拡大をはかってまいり、「GRAMME'S」の通期寄与及び当期から開始する「FAPLAILLE」、「20471120」により、売上高は 7,510 百万円(前期比 20.4%増)、個別の原価率の引き下げ、プロパー消化率の向上をはかった売上総利益の改善と販売管理費の削減につとめ経常利益 178 百万円(前期経常損失 897 百万円)、当期純利益 90 百万円(前期純損失 1,045 百万円)を見込んでおります。

#### 4【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成15年1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	2		3,452,690	59.0
2 受取手形及び売掛金			708,521	
3 有価証券			35,907	
4 たな卸資産			327,287	
5 その他			65,402	
貸倒引当金			10,097	
流動資産合計			4,579,712	
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		740,821		
減価償却累計額		320,856	419,964	
(2) 車両運搬具		23,959		
減価償却累計額		13,889	10,070	
(3) 土地			103,371	
(4) その他		312,361		
減価償却累計額		205,338	107,023	
有形固定資産合計			640,429	8.3
2 無形固定資産			96,380	1.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		272,987	31.5
(2) 長期貸付金			1,062	
(3) 保険積立金			829,998	
(4) 敷金及び保証金			1,066,590	
(5) その他			301,256	
貸倒引当金			31,013	
投資その他の資産合計			2,440,883	
固定資産合計			3,177,693	41.0
資産合計			7,757,405	100.0

		当連結会計年度 (平成15年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1 買掛金		429,141	
2 短期借入金	2	220,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	19,992	
4 未払法人税等		10,265	
5 賞与引当金		14,278	
6 返品調整引当金		2,000	
7 閉鎖店舗損失引当金		45,803	
8 その他		266,938	
流動負債合計		1,008,418	13.0
固定負債			
1 長期借入金	2	31,734	
2 繰延税金負債		7,524	
3 退職給付引当金		119,825	
4 役員退職慰労引当金		284,669	
5 その他		4,082	
固定負債合計		447,836	5.8
負債合計		1,456,255	18.8
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分		5,430	0.1
<b>(資本の部)</b>			
資本金		768,520	9.9
資本準備金		807,750	10.4
連結剰余金		4,709,060	60.7
その他有価証券評価差額金		10,390	0.1
資本合計		6,295,720	81.1
負債・少数株主持分 及び資本合計		7,757,405	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,238,901	100.0
売上原価			3,434,414	55.0
売上総利益			2,804,487	45.0
返品調整引当金戻入額			1,000	0.0
差引売上総利益			2,805,487	45.0
販売費及び一般管理費				
1 店舗経費		614,941		
2 貸倒引当金繰入額		904		
3 給料手当		1,212,331		
4 賞与		95,598		
5 賞与引当金繰入額		14,278		
6 退職給付費用		24,941		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		32,286		
8 その他		1,629,942	3,625,225	58.1
営業損失			819,738	13.1
営業外収益				
1 受取利息		1,424		
2 有価証券利息		1,331		
3 受取配当金		210		
4 受取賃貸料		4,879		
5 保険解約返戻金		13,878		
6 その他		8,264	29,988	0.4
営業外費用				
1 支払利息		4,633		
2 有価証券売却損		65,546		
3 投資事業組合損失		22,564		
4 その他		15,352	108,096	1.7
経常損失			897,846	14.4
特別利益				
1 固定資産売却益	1	53		
2 投資有価証券売却益		281,193		
3 匿名組合投資益		87,574		
4 商品ファンド償還益		4,781		
5 貸倒引当金戻入益		5,492	379,096	6.1
特別損失				
1 固定資産売却損	2	1,294		
2 固定資産除却損	3	72,354		
3 投資有価証券評価損		36,393		
4 閉鎖店舗損失引当金 繰入額		45,803	155,845	2.5
税金等調整前当期純損失			674,594	10.8
法人税、住民税 及び事業税		26,169		
法人税等調整額		351,677	377,846	6.1
少数株主損失(加算)			6,792	0.1
当期純損失			1,045,648	16.8



【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
連結剰余金期首残高			
連結剰余金増加高			
連結初年度に伴う剰余金増加高		5,808,879	5,808,879
連結剰余金減少高			
配当金		54,170	54,170
当期純損失			1,045,648
連結剰余金期末残高			4,709,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		674,594
減価償却費		240,875
営業権償却		4,761
商標権償却		750
貸倒引当金の減少額		4,392
返品調整引当金の減少額		1,000
賞与引当金の減少額		5,721
閉鎖店舗損失引当金の増加額		45,803
退職給付引当金の増加額		3,655
役員退職慰労引当金の増加額		27,125
受取利息及び配当金		1,634
有価証券利息		1,331
保険解約返戻金		13,878
支払利息		4,633
有価証券売却損		65,546
通貨スワップ評価損		8,540
為替差損		6,144
投資事業組合損失		22,564
固定資産売却益		53
投資有価証券売却益		281,193
匿名組合投資益		87,574
商品ファンド償還益		4,781
固定資産売却損		1,294
固定資産除却損		72,354
投資有価証券評価損		36,393
売上債権の増加額		33,526
棚卸資産の増加額		62,066
その他流動資産の減少額		37,776
その他固定資産の増加額		22,764
支払債務の増加額		140,809
その他流動負債の増加額		12,208
小計		463,278
利息及び配当金の受取額		1,815
有価証券利息の受取額		1,331
利息の支払額		4,904
法人税等の支払額		15,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		480,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額		98,044
有形固定資産の取得による支出		232,392
有形固定資産の売却による収入		10,500
無形固定資産の所得による支出		54,742
投資有価証券の取得による支出		396,831
投資有価証券の売却による収入		1,380,762
出資金の支出		100,000
出資金の配分利益金の受取額		2,422
商品ファンドの償還による収入		204,781
貸付金の回収による収入		937
保険積立金の減少額		59,467
敷金及び保証金の増加額		26,216
会員権の取得による支出		5,200
匿名組合投資益による収入		33,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		975,393

		当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額		100,000
長期借入金返済による支出		19,992
少数株主による株式払込収入		7,000
配当金の支払額		54,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,639
現金及び現金同等物の増加額		323,381
現金及び現金同等物期首残高		2,384,483
現金及び現金同等物期末残高		2,707,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>(株)ビーアップ (株)アパラ (株)TWO - O (株)ステラーインターナショナル</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 1社 関連会社 NICE CLUP H.K. LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 NICE CALUP H.K. LTD. は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          a 商品、材料              個別法による原価法          b 貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用          定額法によっております。          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年1月31日)													
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 146,160千円</p>												
2	<p>担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">37,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,848千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち、22,848千円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在、対応債務は存在しておりません。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">19,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">121,726千円</td> </tr> </table>	定期預金	37,848千円	計	37,848千円	短期借入金	70,000千円	1年以内返済予定	19,992	長期借入金	31,734	計	121,726千円
定期預金	37,848千円												
計	37,848千円												
短期借入金	70,000千円												
1年以内返済予定	19,992												
長期借入金	31,734												
計	121,726千円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)									
1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	53千円	計	53千円				
車両運搬具	53千円								
計	53千円								
2	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,294千円	計	1,294千円				
車両運搬具	1,294千円								
計	1,294千円								
3	<p>固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">72,354千円</td> </tr> </table>	建物	43,616千円	器具及び備品	18,700	長期前払費用	10,036	計	72,354千円
建物	43,616千円								
器具及び備品	18,700								
長期前払費用	10,036								
計	72,354千円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,452,690千円
有価証券勘定のうちMMF	35,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	780,733千円
現金及び現金同等物	2,707,864千円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成14年2月1日  
至 平成15年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	9,450千円	1,181千円	8,269千円
合計	9,450千円	1,181千円	8,269千円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,231千円
1年超	6,149千円
合計	8,380千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,320千円
減価償却費相当額	1,181千円
支払利息相当額	249千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,000	41,454	20,454
債券			
その他			
小計	21,000	41,454	20,454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38,306	21,910	16,395
債券			
その他	51,000	48,462	2,537
小計	89,306	70,372	18,932
合計	110,306	111,827	1,521

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 16,393 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

(単位:千円)

売却額	1,163,967
売却益の合計額	305,013
売却損の合計額	89,366

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000
MMF	35,907
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	146,160



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に関するリスクの内容	通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は格付けの高い銀行であるため、取引相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ契約の締結につきましては、代表取締役及び管理部長の承認によっております。また、取引の状況については、管理部長より代表取締役に報告されることになっております。
(5) その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当連結会計年度 (平成15年1月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引 円支払・米ドル受取	267,520	267,520	258,979	8,540
合計	267,520	267,520	258,979	8,540

注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成15年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳(平成15年1月31日)

退職給付債務 119,825 千円

年金資産

退職給付引当金( - ) 119,825

(注) 退職給付債務は、自己都合期末要支給額から特定退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

勤務費用の額 23,996 千円

利息費用の額 2,686

数理計算上の差異の費用処理額 1,741

退職給付費用の額 24,941 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 2.5%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 5年(翌連結会計年度より定額処理)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金負債	
(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	7,524千円
計	7,524

注) 繰延税金資産の計上は行っておりませんので、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳についての注記は省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度末において、衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度末において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	
1株当たり純資産額	581円11銭
1株当たり当期純損失	96円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

## 5 販売の状況

### ブランド別売上

(単位:千円)

ブランド	売上金額
NICE CLAUP	3,640,027
PUAL CE CIN	811,555
TU-TU	865,153
GRAMMES	349,586
その他	572,578
合計	6,238,901

(注) その他は、主にロイヤリティ収入、アウトレットショップでの売上額であります。